

防災力を高めるための防災教育に関する研究 —その8 地域防災力向上のための 大学生と周辺地域住民のネットワーク構想—

正会員 ○ 後藤 裕美*1
正会員 石川 孝重*2
正会員 伊村 則子*3

防災活動 大学生 地域
大学 ネットワーク コミュニティ

§ 1 はじめに

阪神・淡路大震災では、公の支援が間に合わない中、住民による助け合いが多く命を救い、復興への原動力にもつながった。このことから地震被害を軽減する上で備えなどの対策とともに、地域コミュニティの重要性がいわれてきたが、現状として都市における地域住民のつながりは希薄になってきている。本報では、地域コミュニティの日常性に要素を見いだしながら、都市防災を担う人とそのネットワークの育成に向けた提言を行う。

§ 2 地域における防災活動の現状

全国の防災活動の実態を書籍¹⁾・インターネット²⁾により調べ、49件の事例を収集した。さらにその分析を行ったところ、活動に3点の特徴があることがわかった。

まず第1に、お祭り・ゲームといった娯楽性の付加と、まちづくりなど防災以外の活動との連携がみられたことである。こうした「しかけを工夫する」ことにより、敬遠されやすい防災に親しみを感じさせ、活動を継続的なものにしようと努めていることがわかる。

第2に、東海・東南海地震の危険性が指摘されている地域や木造住宅密集地域など「地震対策を強化すべき地域における活動が盛ん」であることがあげられる。これは、防災行動を起こすには、人々の潜在的な危機意識が必要であることを示している。

第3は「主な活動団体が自主防災組織と小学生である」という特徴である。前者は自治会活動の一環として、後者は総合的な学習の時間を利用し、授業の一環として活動を行っている。ここでの問題点は、20～30代の若者の参加がみられないことである。地域における防災活動を継続的なものとしていくためには、体力面・資質面と

も活躍が期待できる若者の参加は欠かせない。

以上のことから、若者の中でも社会人より時間的に余裕があり、比較的意識啓発を行いやすい大学生を対象として、地域防災と関わっていく方法を探った。

§ 3 大学生と防災の現状

大学が在学学生に対して行っている防災啓発の状況を明らかにするため、東京都および神奈川・静岡・愛知・三重県の208大学のホームページを調査した。結果、学生生活に関する注意事項の中で防災についての記述があったのは、東京都8校、静岡・愛知県が各2校、神奈川・三重県が各1校であった。次に、その中で学生による防災活動を行っていた静岡大学・名古屋大学と立教大学の団体に対して、防災活動の実態調査を行った。静岡大学と名古屋大学についてはメールにて回答を得、立教大学については現地に赴き実際の活動を見学した。調査によって収集した事例の特徴を表1にまとめた。

表1から分かることとして、学生による防災活動を促進する際に救命講習の開催など、啓発・支援といった面で大学が重要な役割を果たすことがあげられる。今後多くの大学がこういった役割を認識し、学生に対して働きかけを実践していくことが望まれる。

しかし現在の試みにも課題はある。それは事例の多くで防災と学生の関わりが、講座の受講など受身的なものや、救援活動を前提とした一時的なものにとどまっていることである。これを学生の主体的・継続的な参加に変えていくためには、早稲田大学における商店街と連携した取り組み³⁾のように、学生と地域との普段からの関わりの中でリサイクル活動など、防災の範囲にとどまらない活動を展開していく必要がある。

表1 大学の防災活動の特徴

大学名	連携先				大学支援内容			学生の活動内容				特徴
	消防	区	自治会	NPO	講習	ボランティアセンター	単位認定	講座受講	救援ボランティア	他学生の啓発	イベント実施	
東京理科大学	○				○			○	○			
明治大学		○			○			○	○			
北九州私立大学		○	○		○			○	○			
早稲田大学			○							○	○	商店街との連携
東大・慶応大学				○	○			○	○			
立教大学				○	○	○			○	○	○	学生とセンターの協同
フェリス大学						○		○	○			
亜細亜大学					○		○	○	○			
東北福祉大学							○		○			
静岡大学									○	○	○	東海地震への危機意識の芽生え
名古屋大学										○	○	

Study on Education for Disaster Prevention to Improve People's Ability to Cope with Earthquake Disaster
—Part 8 An Effective Network Concept between University Students and Neighboring Residents

to Improve their Ability for Disaster Prevention—
GOTO Hiromi, ISHIKAWA Takashige and IMURA Noriko

§ 4 学生の参加による災害時ネットワークの提案

阪神・淡路大震災の事例⁴⁾から、被災者が求めた援助内容と大学生がボランティアなどで実際に行った援助活動の実態を調査した。その結果、救助活動や物資の仕分け、避難所の運営などに必要な労働力と、マスコミによる情報では満たせない被災者にとって身近な生活情報の提供が求められていた。その中で大学生は若さと体力を活かし、これらの要望をかなえる上で重要な役割を果たしていた。ここから学生のマンパワーは災害時において十分活かせることがわかる。

そこでこの力をさらに有効に活用していくために、地域住民と大学生が、平時からつながりを持ったネットワークを構想した。これを図1に示す。

この図は、普段からサークル的な学生団体が祭りなどの地域行事へ参加したり、学生独自の発想力を活かしたまちの活性化事業を展開するなどにより、住民と交流を深めることを期待するものである。災害時には平時に培ったこれらの関係を活かして、住民が求める情報の収集や提供を行い、さらに災害時にボランティアとして活動することを希望するその他の学生の力を借りて、状況に応じた必要とされる支援活動を展開する。

この他、都市部において懸念される帰宅困難者への情報提供を目的として、各地に点在するコンビニエンス

ストアを活用して地域内外の情報交換を促進させることや、学生の代表が行政・ボランティアなどとの援助計画を話し合う場に参加することで避難所の環境調査によって収集した情報を提供し、住民の要望を具体的な支援に繋げていくことを想定している。

このように若い力の集まる大学を活用し、地域との関係を強化していくことで、災害時に地域住民の要望に細やかに対応することが可能となり、より効率的・効果的な助け合いを実現していけると考えられる。

ヒヤリングおよびアンケート調査にご協力戴いた方々に感謝する。

【引用文献】

- 1) 財団法人 消防科学総合センター：地域防災データ総覧—防災まちづくり編—，1992年3月。
- 2) 消防科学総合センター：防災まちづくり大賞，http://www.isad.or.jp/cgi-bin/hp/index.cgi?ac1=IS01&ac2=&Page=hpd_view，2004年5月15日。
- 3) 李彰浩他：大学キャンパスとその周辺地域のかかわりに関する研究～早稲田大学「西早稲田キャンパス」とその周辺地域を通して～，日本建築学会大会学術講演梗概集，pp.527～528，1999年9月。
- 4) 笹井武久：阪神大震災 主婦 115 人の証言，サンケイリビング新聞社，初版，1995年5月10日。

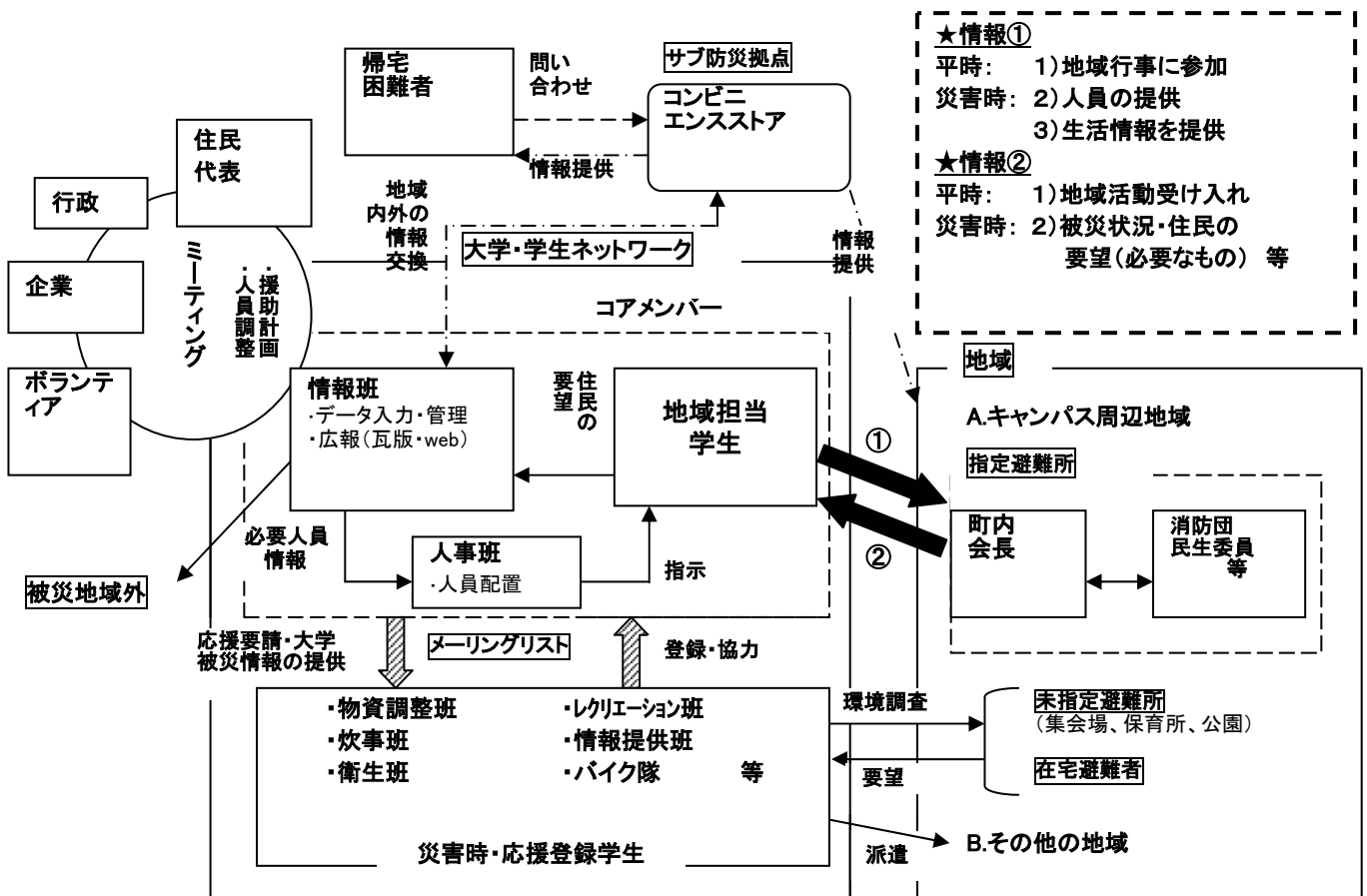


図1 住民・大学生の連携による災害時ネットワーク

*1 第一生命情報システム株式会社
 *2 日本女子大学住居学科 教授・工学博士
 *3 武蔵野大学環境学科 講師・博士（学術）

*1 The Dai-ichi Life Information Systems Co., Ltd.
 *2 Prof., Dept. of Housing and Architecture, Japan Women's Univ., Dr. Eng.
 *3 Lecturer, Dept. of Environmental Sciences, Musashino Univ., Ph. D.